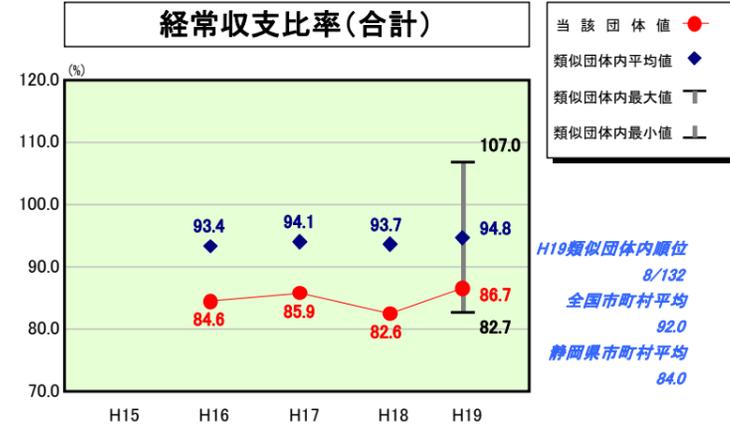


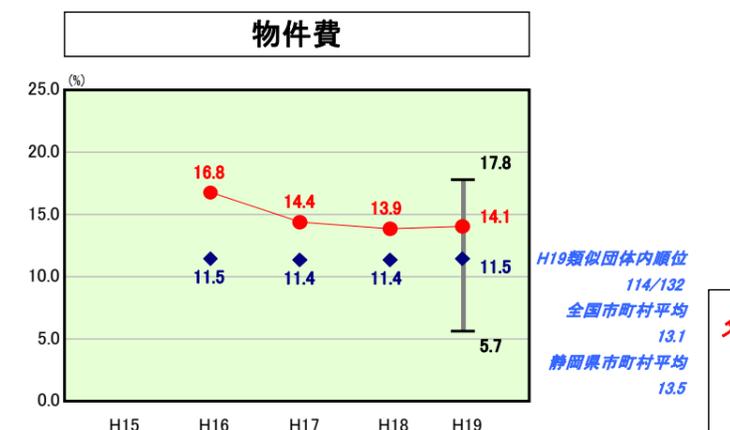
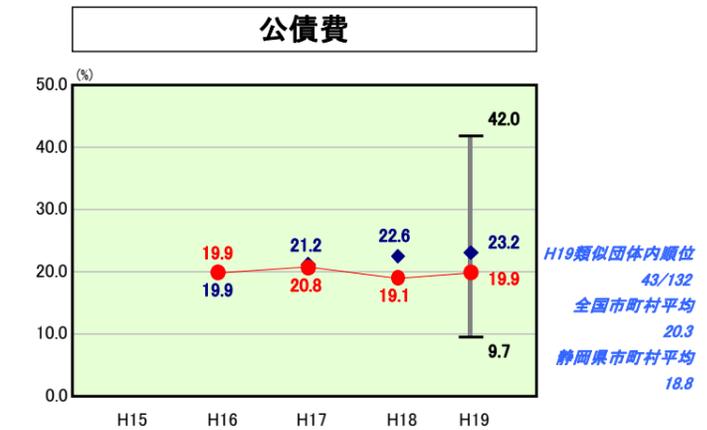
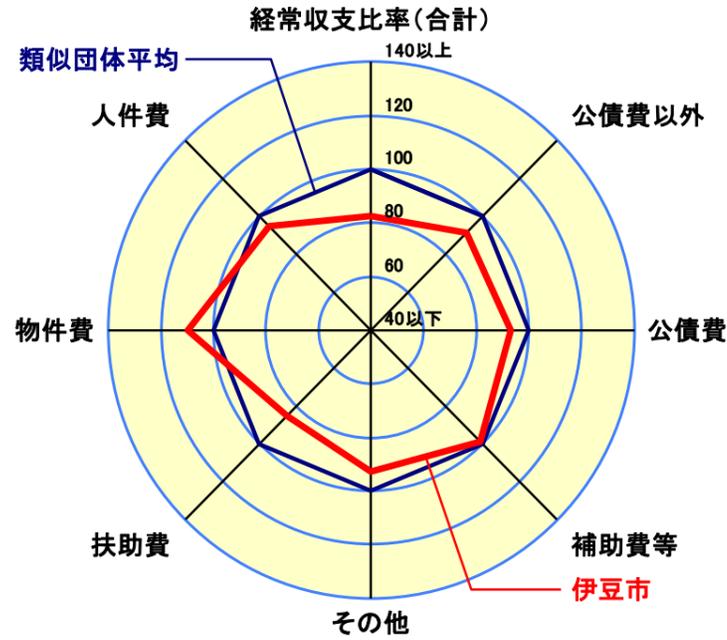
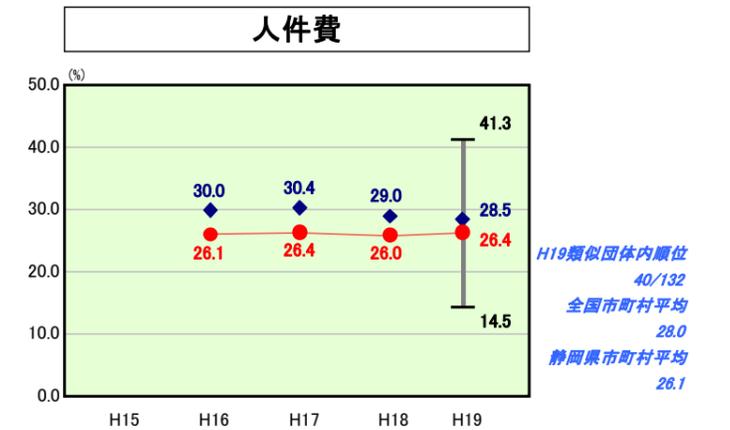
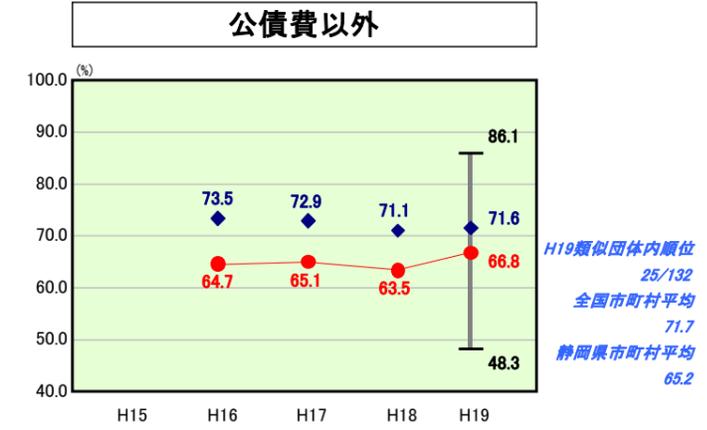
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 伊豆市

経常収支比率の分析



人口	36,441人(H20.3.31現在)
面積	363.97 km ²
歳入総額	16,474,283千円
歳出総額	15,701,897千円
実質収支	663,287千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 類似団体に比べ低い水準にあり、過去4年間若干の増減はあるものの、おおむね現在の水準を維持している。しかしながら義務的経費の占める割合が高いため、定員管理の適正化や地方債発行額の抑制などにより、人件費・公債費の削減に努め、現在の水準を維持する。

【人件費】 類似団体平均及び静岡県平均に近い数値であるが、職員数が依然多いことから、定員管理の適正化計画に基づく人件費の適正化(削減)を図る。

【物件費】 総額では、減少傾向にあるものの、指定管理者制度導入などの要因もあり、類似団体平均を上回っている。

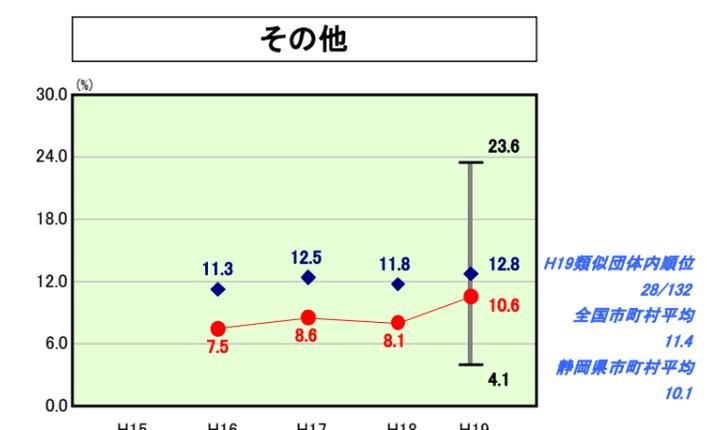
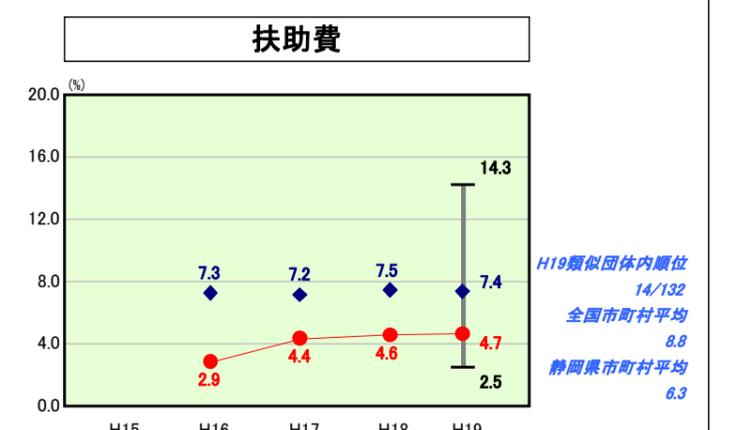
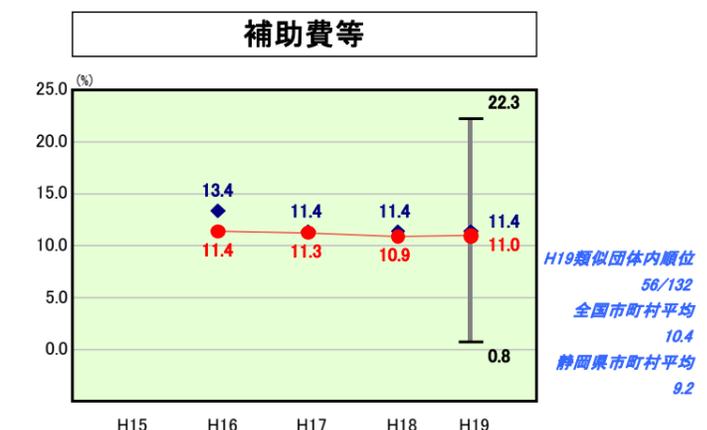
【扶助費】 類似団体平均に比べ低い水準であるが、微増の傾向にあり、今後適正な見込みに努めるとともに、単独扶助等の見直しにより増加分を抑制する。

【補助費等】 類似団体平均とほぼ同じ数値であるが、各種団体への補助金、交付金については、事務事業評価等に基づき、目的、効果、公益性など適切な評価を行い、一層の節減を図る。

【公債費】 類似団体平均を下回っているが、投資的事業について投資の費用対効果、必要性、有効性、公益性等慎重に検証し、地方債発行の抑制に努めることにより公債費の抑制を図る。

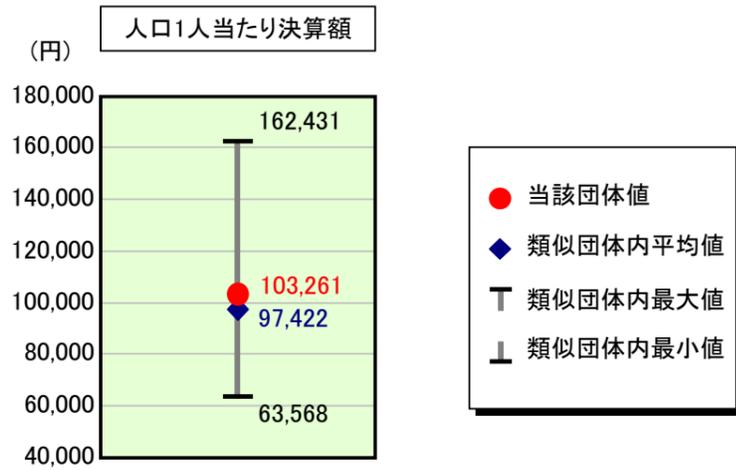
【その他】 類似団体平均に比べ低い水準であるが、積立金、繰出金の増加により上昇した。特別会計への繰出しの適正化により、現在の水準を維持する。

【普通建設事業費】 類似団体平均より高い水準であるが、合併特例債事業(火葬場建設工事)による影響が大きい。今後は投資の費用対効果、必要性、有効性、公益性等慎重に検証し、優先順位を明確にするとともに、継続事業についても見直しを実施する。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



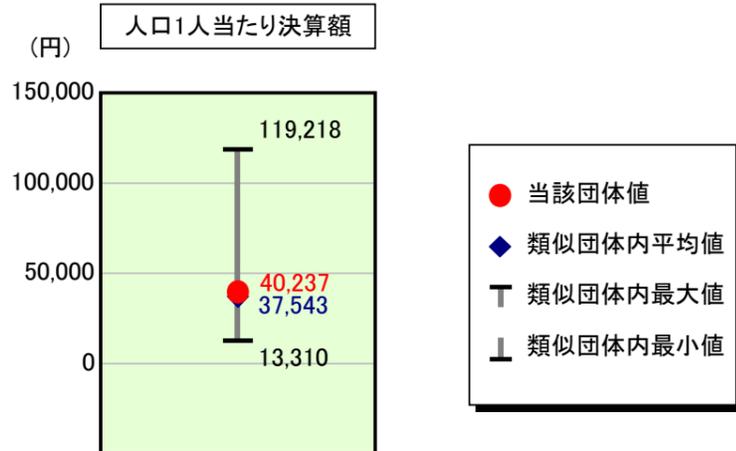
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,164,507	86,839	89,029	▲ 2.5
賃金(物件費)	165,783	4,549	4,561	▲ 0.3
一部事務組合負担金(補助費等)	479,696	13,164	9,909	32.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	187,908	5,156	3,488	47.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,996	2,003	1,823	9.9
▲退職金	▲ 307,955	▲ 8,451	▲ 11,853	▲ 28.7
合計	3,762,935	103,261	97,422	6.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.53	9.75	1.78
ラスパイレス指数	91.9	95.6	▲ 3.7

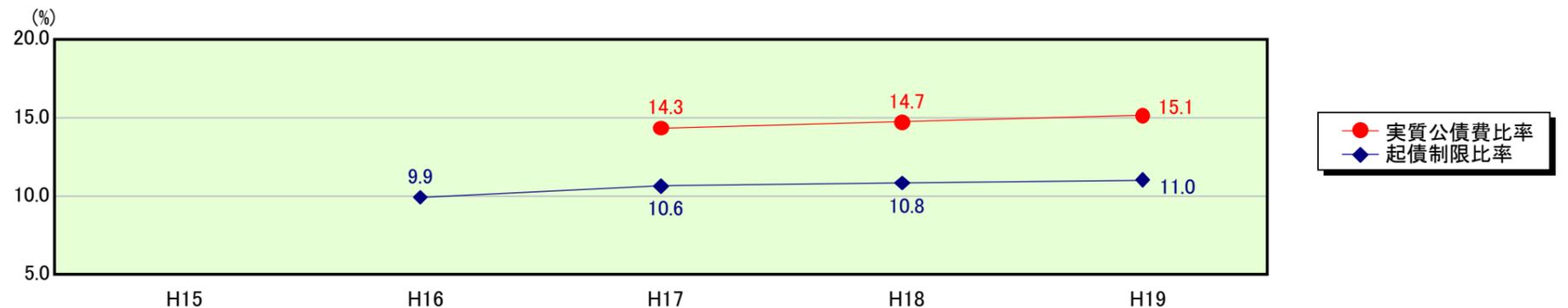
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,119,280	58,156	60,275	▲ 3.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	682,009	18,715	14,851	26.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	84,159	2,309	4,562	▲ 49.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	42,224	1,159	2,366	▲ 51.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,461,387	▲ 40,103	▲ 44,584	▲ 10.1
合計	1,466,285	40,237	37,543	7.2

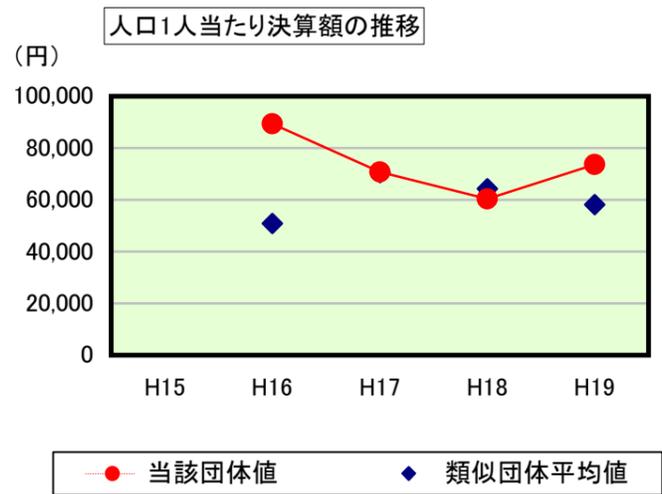
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 伊豆市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,353,822	89,390	-	50,864	-	-
うち単独分	2,107,795	56,179	-	30,101	-	-
H17	2,637,920	70,786	▲ 20.8	70,563	38.7	▲ 59.5
うち単独分	2,038,590	54,704	▲ 2.6	38,225	27.0	▲ 29.6
H18	2,227,662	60,307	▲ 14.8	64,305	▲ 8.9	▲ 5.9
うち単独分	1,662,867	45,017	▲ 17.7	34,136	▲ 10.7	▲ 7.0
H19	2,681,809	73,593	22.0	58,137	▲ 9.6	31.6
うち単独分	2,338,716	64,178	42.6	29,406	▲ 13.9	56.5
過去5年間平均	2,725,303	73,519	▲ 4.5	60,967	6.7	▲ 11.2
うち単独分	2,036,992	55,020	7.4	32,967	0.8	6.6